令和7年度 法科大学院入学者選抜試験問題

民法・商法・民事訴訟法

1. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙の中を見てはいけません。
2. 試験時間は、民法、商法、民事訴訟法の3科目で120分です。
3. 試験中に問題用紙の印刷不鮮明や解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答にあたっては、必ず黒か青のペンまたはボールペン（鉛筆は不可）を使用してください。
5. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
  - (1) 受験番号・氏名を所定欄に記入してください。
  - (2) 解答用紙は、各科目1枚ずつです。すべての解答用紙に受験番号・氏名を記入してください。
また、解答用紙が不足した場合は、挙手のうえ、監督者へ解答用紙の追加を申し出てください。
  - (3) 訂正する場合は、＝線で消すなどして、分かりやすく訂正してください。
  - (4) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないでください。
6. 問題用紙の余白等は適宜利用してかまいません。
7. 試験終了後、問題用紙は持ち帰ってください。

【民 法】

Aは、Bに対し、自己所有の不動産のうち、甲不動産について、第三者に売却するための代理権を授与した。このとき、以下の(1)及び(2)の場合のA、B、Cの法律関係はどうなるかを論じなさい(代理が有効に成立するか否かだけでなく、A、B、C三者の法律関係を検討すること)。

(1) Bは、第三者であるCに対し、自分はA所有の乙不動産について売買契約を締結するための代理権限をAから与えられていると告げ、Cとの間で、Aの代理人として、A所有の乙不動産について売買契約を締結した。

(2) Bは、第三者であるCと、Aの代理人として、甲不動産についての売買契約を締結したが、Cから受け取った代金をAに渡さず、自分の借金の返済に用いようと思っていた。そして、実際にCから代金を受け取ったBは、それを自分の借金の返済のために用いた。Cは、このようなBの意図を知っていた。なお、Bは、代金受領の権限を与えられていたものとする。

以 上

【商 法】

甲株式会社（以下「甲社」とする）は総資産額 10 億円の会社法上の公開会社である。令和 6 年 10 月 1 日時点における甲社の取締役は A、B、C、D、E の 5 名である。甲社では同年 9 月まで P が代表取締役の地位にあったが同人が死亡したため、新たに代表取締役を選定することとなった。ところが、招集にあたった A は日頃から折り合いの悪かった D、E の 2 名には招集通知を送らなかった。10 月 10 日、A、B、C の 3 名が出席して取締役会が開催され、A を代表取締役（社長）に選定する旨の決議が賛成 2（A、B）、棄権 1（C）で可決された（以下「本件決議」とする）。

同月 25 日、A は「甲社代表取締役社長」として、甲社と長年取引関係のある Q から甲社名義で 300 万円を借り入れた（以下「本件借入」とする）。なお本件借入にあたり、Q は上記 A の代表取締役選定にかかる本件決議の経緯を確認することなく、A の口頭での説明のみで、A が甲社の代表取締役社長に適法に選定されたものと信じていた。

〔設問〕 A を代表取締役として選定した本件決議の効力を踏まえ、本件借入の有効性について論じなさい。

以 上

【民事訴訟法】

XがYに対して提起した貸金返還請求訴訟の口頭弁論期日において、被告Yがした次の①～③の陳述について、下記（1）及び（2）の問いに答えなさい。

- ①「金銭を受け取ったことはあるが、すでに弁済した」
- ②「金銭を受け取ったことはあるが、贈与としてだった」
- ③ 原告が書証として提出した借用書に「確かに自分が署名した」

- （1） ①～③の各陳述において、主要事実に該当する事実があれば、適示しなさい。
- （2） ①～③の陳述は、民事訴訟法上それぞれどのような意味をもつか、また、裁判所は、各陳述において主張された事実をそれぞれどのように取り扱うべきか、XY間の証明責任の所在を踏まえつつ、論じなさい。

以 上